

平成 17 年 国 勢 調 査 第 2 次 基 本 集 計 結 果 ～ 労働力状態，産業別構成等に関する結果 ～ 結果の概要

1 労働力状態

28～33 歳の女性の労働力率（ ）が 5 ポイント以上の上昇

（ ） 15 歳以上人口 に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

平成 17 年の労働力人口は 6540 万人で，12 年に比べ 70 万人（1.1%）減となっている。男女別にみると，男性は 3829 万人，女性は 2711 万人で，12 年に比べ男性が 96 万人（2.4%）減，女性が 26 万人（1.0%）増となっている。（表 1）

平成 17 年の労働力率は 61.5% で，12 年に比べ 0.6 ポイントの低下となっている。男女別にみると，男性は 75.3%，女性は 48.8% で，12 年に比べ男性は 1.2 ポイント低下，女性は 0.1 ポイント上昇となっている。（表 1）

労働力率を年齢各歳別にみると，男性は，25～59 歳の各年齢でいずれも 90% を超える台形型で，平成 12 年に比べ大きな変化はみられないが，60，61 歳は 4 ポイント以上の上昇となっている。女性は，24 歳の 82.0% と 46，47 歳の 74.1% を頂点とし，35 歳の 61.6% を谷とする M 字カーブとなっており，12 年に比べ 23～71 歳の各年齢で上昇し，特に 28～33 歳の各年齢で 5 ポイント以上の上昇となったことにより，M 字カーブの底が上昇している。（図 1，別表 1）

労働力率を男女，配偶関係別にみると，「未婚」は男性が 70.9%，女性が 63.9%，「有配偶」は男性が 79.3%，女性が 48.4% となっている。これを平成 12 年と比べると，「未婚」は男性が 2.6 ポイント，女性が 2.4 ポイントと男女共に上昇する一方，「有配偶」は男性が 2.9 ポイント低下，女性が同率となっている。（表 2）

労働力率を都道府県別にみると，男性は愛知県（78.3%）が最も高く，高知県（70.4%）が最も低くなっている。女性は福井県（53.5%）が最も高く，奈良県（42.3%）が最も低くなっている。（別表 2）

図 1 年齢，男女別労働力率 - 全国（平成 12 年，17 年）

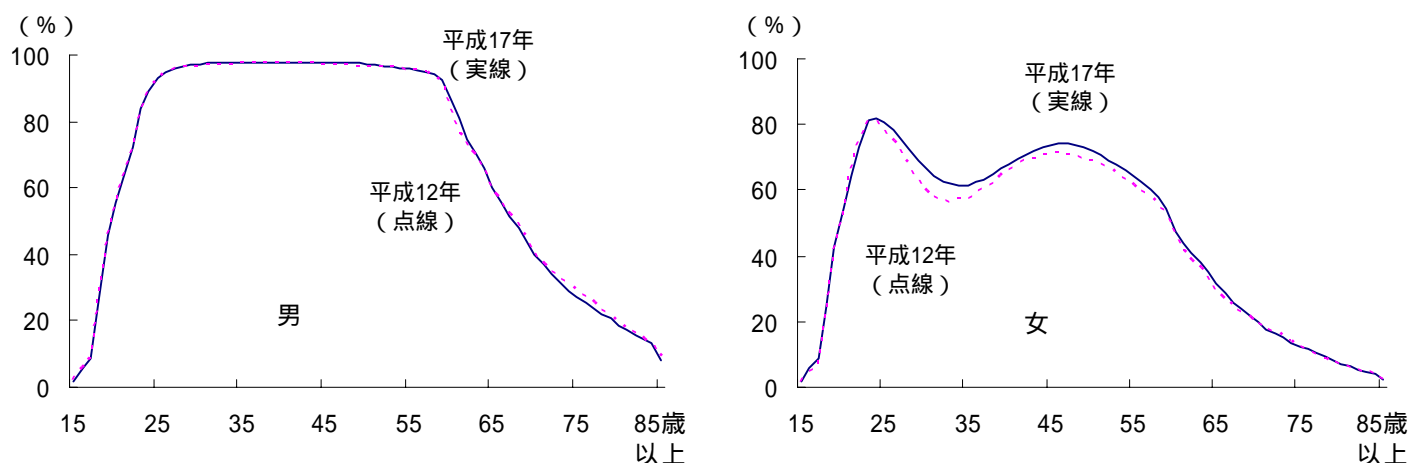


表1 労働力状態，男女別15歳以上人口 - 全国（平成12年，17年）

男女，労働力状態	人口（千人）		割合（％）		増減率（％）
	平成17年	12年	17年	12年	12～17年
総数					
15歳以上人口（ ）	106,407	106,484	100.0	100.0	-0.1
労働力人口	65,400	66,098	61.5	62.1	-1.1
うち就業者	61,506	62,978	57.8	59.1	-2.3
非労働力人口	41,008	40,386	38.5	37.9	1.5
男					
15歳以上人口（ ）	50,858	51,330	100.0	100.0	-0.9
労働力人口	38,290	39,250	75.3	76.5	-2.4
うち就業者	35,735	37,249	70.3	72.6	-4.1
うち主に仕事	34,087	35,789	67.0	69.7	-4.8
非労働力人口	12,568	12,080	24.7	23.5	4.0
女					
15歳以上人口（ ）	55,550	55,154	100.0	100.0	0.7
労働力人口	27,110	26,848	48.8	48.7	1.0
うち就業者	25,771	25,729	46.4	46.6	0.2
うち主に仕事	16,868	17,535	30.4	31.8	-3.8
うち家事のほか仕事	7,954	7,391	14.3	13.4	7.6
非労働力人口	28,440	28,307	51.2	51.3	0.5

（ ）労働力状態「不詳」を除く。

表2 年齢（5歳階級），配偶関係，男女別の労働力率（ ） - 全国（平成12年，17年）

年齢	男						女					
	未婚			有配偶			未婚			有配偶		
	平成17年（％）	12年（％）	12～17年増減（ポイント）	17年（％）	12年（％）	12～17年増減（ポイント）	17年（％）	12年（％）	12～17年増減（ポイント）	17年（％）	12年（％）	12～17年増減（ポイント）
総数	70.9	68.3	2.6	79.3	82.2	-2.9	63.9	61.5	2.4	48.4	48.4	0.0
15～19歳	17.6	17.2	0.4	86.3	85.1	1.2	17.0	15.3	1.7	28.9	27.7	1.2
20～24歳	70.9	71.0	-0.1	97.7	97.6	0.1	74.9	76.1	-1.2	40.1	40.4	-0.3
25～29歳	94.2	93.8	0.4	99.1	99.1	0.0	92.5	91.5	1.0	48.5	44.7	3.8
30～34歳	95.4	94.3	1.1	99.4	99.3	0.1	91.2	89.3	1.9	48.2	43.8	4.4
35～39歳	94.4	92.9	1.5	99.5	99.4	0.1	88.8	86.4	2.4	54.6	53.7	0.9
40～44歳	92.9	90.5	2.4	99.5	99.4	0.1	85.5	82.1	3.4	66.1	65.3	0.8
45～49歳	90.4	87.1	3.3	99.4	99.2	0.2	80.9	76.8	4.1	71.1	68.3	2.8
50～54歳	86.3	82.8	3.5	99.0	98.6	0.4	73.9	73.9	0.0	66.6	63.8	2.8
55～59歳	79.8	73.3	6.5	97.3	96.3	1.0	67.6	67.3	0.3	57.3	54.2	3.1
60～64歳	54.8	48.9	5.9	77.4	75.1	2.3	42.6	42.0	0.6	38.4	36.7	1.7
65～69歳	31.2	29.4	1.8	53.8	54.0	-0.2	25.2	24.4	0.8	25.7	24.8	0.9
70～74歳	17.7	18.7	-1.0	36.3	37.0	-0.7	14.6	14.5	0.1	17.8	18.3	-0.5
75～79歳	12.4	11.3	1.1	25.2	27.0	-1.8	8.7	9.2	-0.5	12.8	12.3	0.5
80～84歳	6.8	7.3	-0.5	17.6	17.7	-0.1	5.2	5.6	-0.4	7.6	7.0	0.6
85歳以上	7.8	11.1	-3.3	9.6	10.5	-0.9	2.7	3.6	-0.9	3.6	3.7	-0.1

（ ）年齢（5歳階級），配偶関係，男女別人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2 従業上の地位

65歳以上の女性の雇用者の割合が上昇

就業者（6151万人）を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）が5167万人（就業者数の84.0%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が674万人（同11.0%）、家族従業者が308万人（同5.0%）となっている。雇用者のうち、常雇は4062万人で平成12年に比べ3.4%減少となる一方、臨時雇は772万人で12年に比べ14.8%増加となっている。（表3）

就業者を年齢階級別にみると、平成12年に比べ男女共に55～59歳で最も増加している。また、雇用者のうち臨時雇を年齢階級別にみると、男性は60～64歳、女性は55～59歳で最も増加している。（表4）

65歳以上就業者（542万人）の従業上の地位別割合をみると、女性では家族従業者の割合が38.6%と2.5ポイント低下する一方、雇用者の割合が40.4%と3.7ポイント上昇し、初めて家族従業者の割合を上回った。（表3、図2）

従業上の地位別就業者の割合を都道府県別にみると、雇用者の割合は神奈川県（89.8%）、雇用者のうち臨時雇の割合は沖縄県（16.6%）、自営業主の割合は高知県（16.2%）、家族従業者の割合は青森県（9.4%）がそれぞれ最も高くなっている。（別表2）

表3 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数 - 全国（平成12年，17年）

男女，年次	就業者数（千人）						割合（%）						
	総数 1)	雇用者 2)	うち		自営業主 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	うち		自営業主 3)	家族従業者	
			常雇	臨時雇					常雇	臨時雇			
総数													
平成12年	62,978	52,281	42,042	6,721	7,186	3,507	100.0	83.0	66.8	10.7	11.4	5.6	
平成17年	61,506	51,673	40,617	7,716	6,745	3,080	100.0	84.0	66.0	12.5	11.0	5.0	
男													
平成12年	37,249	31,090	26,179	2,239	5,484	673	100.0	83.5	70.3	6.0	14.7	1.8	
平成17年	35,735	29,906	24,681	2,698	5,214	612	100.0	83.7	69.1	7.6	14.6	1.7	
女													
平成12年	25,729	21,190	15,863	4,483	1,702	2,834	100.0	82.4	61.7	17.4	6.6	11.0	
平成17年	25,771	21,767	15,936	5,018	1,531	2,467	100.0	84.5	61.8	19.5	5.9	9.6	
うち65歳以上 総数													
平成12年	4,891	2,083	908	579	1,935	872	100.0	42.6	18.6	11.8	39.6	17.8	
平成17年	5,416	2,416	1,020	748	2,095	901	100.0	44.6	18.8	13.8	38.7	16.6	
男													
平成12年	3,083	1,419	594	383	1,533	130	100.0	46.0	19.3	12.4	49.7	4.2	
平成17年	3,376	1,591	626	487	1,670	114	100.0	47.1	18.5	14.4	49.5	3.4	
女													
平成12年	1,808	663	314	196	402	742	100.0	36.7	17.3	10.8	22.2	41.1	
平成17年	2,039	825	394	262	426	787	100.0	40.4	19.3	12.8	20.9	38.6	

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

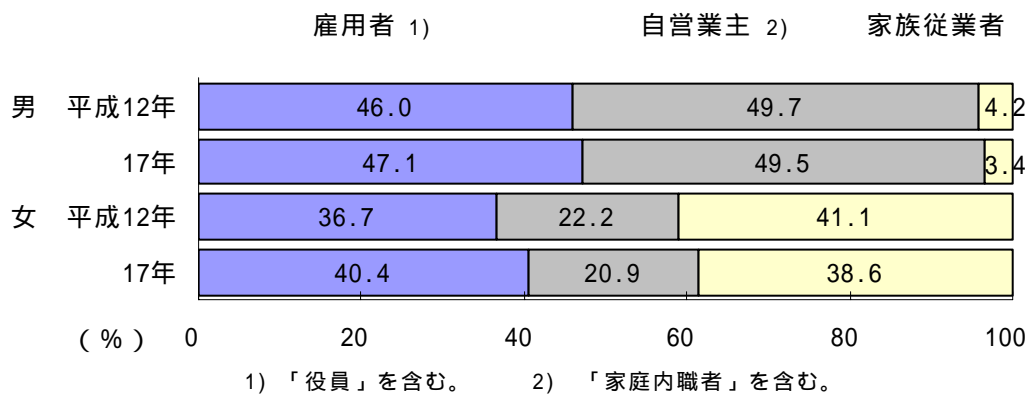
2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

表4 年齢，従業上の地位，男女別15歳以上就業者数 - 全国（平成12年，17年）

男女，年齢	平成17年			12年			12～17年増減数		
	就業者	雇用者		就業者	雇用者		就業者	雇用者	
		うち常雇	うち臨時雇		うち常雇	うち臨時雇		うち常雇	うち臨時雇
男 総数	35,735	24,681	2,698	37,249	26,179	2,239	-1,513	-1,498	460
15～19歳	494	297	181	569	346	198	-75	-49	-17
20～24歳	2,228	1,672	466	2,749	2,141	478	-521	-469	-11
25～29歳	3,397	2,904	272	4,307	3,768	232	-911	-863	39
30～34歳	4,228	3,603	188	4,008	3,431	128	220	171	60
35～39歳	3,856	3,178	130	3,777	3,128	86	78	50	44
40～44歳	3,629	2,904	101	3,648	2,886	75	-19	17	26
45～49歳	3,483	2,664	96	4,126	3,072	92	-643	-408	4
50～54歳	3,900	2,789	129	4,774	3,340	111	-873	-552	19
55～59歳	4,395	2,879	186	3,796	2,486	119	599	393	67
60～64歳	2,749	1,165	461	2,411	985	336	338	179	125
65～69歳	1,643	412	325	1,600	413	259	43	-1	67
70～74歳	972	149	124	890	133	97	82	16	27
75～79歳	508	47	32	393	36	23	115	11	9
80～84歳	189	14	5	143	9	4	46	4	1
85歳以上	64	5	1	57	4	1	7	1	0
女 総数	25,771	15,936	5,018	25,729	15,863	4,483	41	74	535
15～19歳	465	252	205	497	270	216	-32	-17	-11
20～24歳	2,207	1,677	488	2,681	2,105	511	-473	-429	-23
25～29歳	2,700	2,166	432	3,141	2,561	435	-441	-394	-3
30～34歳	2,774	2,091	472	2,333	1,733	369	442	358	103
35～39歳	2,553	1,778	492	2,319	1,559	428	234	220	63
40～44歳	2,680	1,763	568	2,571	1,641	500	109	122	68
45～49歳	2,718	1,729	570	3,047	1,881	567	-329	-153	3
50～54歳	2,923	1,770	581	3,378	1,965	576	-455	-195	5
55～59歳	2,997	1,657	565	2,471	1,310	405	525	347	159
60～64歳	1,715	660	385	1,484	525	279	231	135	105
65～69歳	986	248	181	909	200	137	77	48	44
70～74歳	580	93	61	526	74	44	53	18	17
75～79歳	309	35	16	249	27	12	60	8	4
80～84歳	120	13	3	89	9	2	31	4	1
85歳以上	44	6	1	35	3	1	9	3	0

図2 従業上の地位，男女別65歳以上就業者数の割合 - 全国（平成12年，17年）

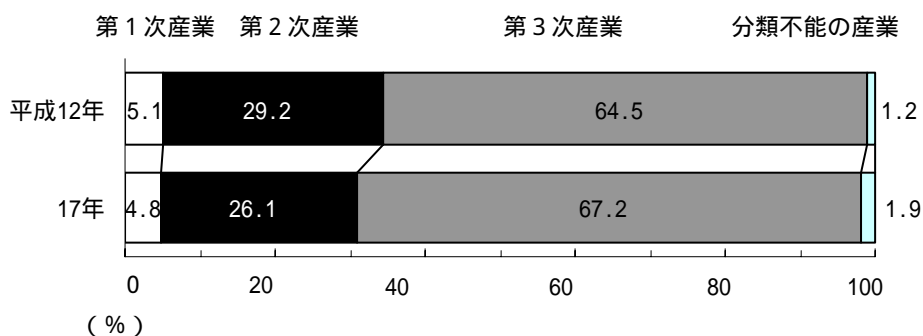


3 産業

「医療、福祉」就業者の割合は四国及び九州地方が高い

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は297万人（就業者数の4.8%）、第2次産業就業者は1607万人（同26.1%）、第3次産業就業者は4133万人（同67.2%）となっており、平成12年に比べ第3次産業の割合が拡大している。（表5、図3）

図3 産業3部門別15歳以上就業者の割合 - 全国（平成12年，17年）



（注1） 産業3部門に含まれる産業大分類は次のとおり（第1次産業：「農業」、「林業」、「漁業」、第2次産業：「鉱業」、「建設業」、「製造業」、第3次産業：前記及び「分類不能の産業」以外の産業）
 （注2） 平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂（平成14年3月）に伴う組替集計結果による。

産業大分類別就業者数は、「卸売・小売業」が1102万人（就業者数の17.9%）と最も多く、次いで「製造業」が1065万人（同17.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が882万人（同14.3%）などとなっている。平成12年と比べると、「医療、福祉」が108万人（25.3%）と最も増加し、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が76万人（9.4%）増などとなっている。一方、「製造業」が135万人（11.3%）と最も減少している。（表5）

産業大分類別就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.6%）が最も高く、女性の割合は「医療、福祉」（76.9%）が最も高くなっている。（表5）

産業大分類別就業者の割合を都道府県別にみると、「医療、福祉」就業者の割合は、高知県、長崎県（共に12.6%）が最も高く、次いで鹿児島県（12.4%）など四国及び九州地方のすべての県で10%を超え、他の地方に比べ高くなっている。また、「サービス業（他に分類されないもの）」就業者の割合は、東京都（18.8%）が最も高く、次いで神奈川県（17.3%）、千葉県（16.3%）などとなっている。（図4、5、別表2）

表5 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数 - 全国（平成12年，17年）

産業（大分類）	平成17年						平成12年					
	就業者数(千人)			男女別割合(%)			就業者数(千人)			男女別割合(%)		
	総数 1)	男	女	男	女	総数 1)	男	女				
総数	61,506	(100.0)	35,735	25,771	58.1	41.9	63,032	(100.0)	59.1	40.9		
A 農業	2,703	(4.4)	1,514	1,189	56.0	44.0	2,891	(4.6)	53.9	46.1		
B 林業	47	(0.1)	40	7	85.0	15.0	64	(0.1)	83.2	16.8		
C 漁業	216	(0.4)	163	53	75.5	24.5	253	(0.4)	74.7	25.3		
D 鉱業	27	(0.0)	23	4	85.0	15.0	46	(0.1)	85.0	15.0		
E 建設業	5,392	(8.8)	4,604	788	85.4	14.6	6,346	(10.1)	85.2	14.8		
F 製造業	10,646	(17.3)	7,165	3,482	67.3	32.7	11,999	(19.0)	65.3	34.7		
G 電気・ガス・熱供給・水道業	280	(0.5)	245	35	87.6	12.4	338	(0.5)	86.9	13.1		
H 情報通信業	1,624	(2.6)	1,198	427	73.7	26.3	1,579	(2.5)	71.6	28.4		
I 運輸業	3,133	(5.1)	2,604	528	83.1	16.9	3,179	(5.0)	84.5	15.5		
J 卸売・小売業	11,018	(17.9)	5,466	5,552	49.6	50.4	11,700	(18.6)	51.4	48.6		
K 金融・保険業	1,538	(2.5)	737	801	47.9	52.1	1,751	(2.8)	48.7	51.3		
L 不動産業	860	(1.4)	531	329	61.8	38.2	809	(1.3)	61.3	38.7		
M 飲食店，宿泊業	3,223	(5.2)	1,303	1,921	40.4	59.6	3,489	(5.5)	40.4	59.6		
N 医療，福祉	5,353	(8.7)	1,234	4,119	23.1	76.9	4,274	(6.8)	23.4	76.6		
O 教育，学習支援業	2,702	(4.4)	1,212	1,490	44.8	55.2	2,640	(4.2)	46.5	53.5		
P 複合サービス事業	679	(1.1)	443	237	65.2	34.8	707	(1.1)	66.7	33.3		
Q サービス業（他に分類されないもの）	8,820	(14.3)	4,985	3,835	56.5	43.5	8,062	(12.8)	56.6	43.4		
R 公務（他に分類されないもの）	2,098	(3.4)	1,587	511	75.6	24.4	2,143	(3.4)	75.8	24.2		
S 分類不能の産業	1,146	(1.9)	681	465	59.5	40.5	761	(1.2)	55.7	44.3		
A - C 第1次産業	2,966	(4.8)	1,717	1,249	57.9	42.1	3,208	(5.1)	56.1	43.9		
D - F 第2次産業	16,065	(26.1)	11,792	4,273	73.4	26.6	18,392	(29.2)	72.2	27.8		
G - R 第3次産業	41,329	(67.2)	21,545	19,784	52.1	47.9	40,671	(64.5)	53.5	46.5		

1) ()内の数値は，就業者数に占める産業（大分類）別就業者の割合
 (注) 平成12年は，日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。

図4 都道府県別「医療，福祉」就業者の割合（平成17年）

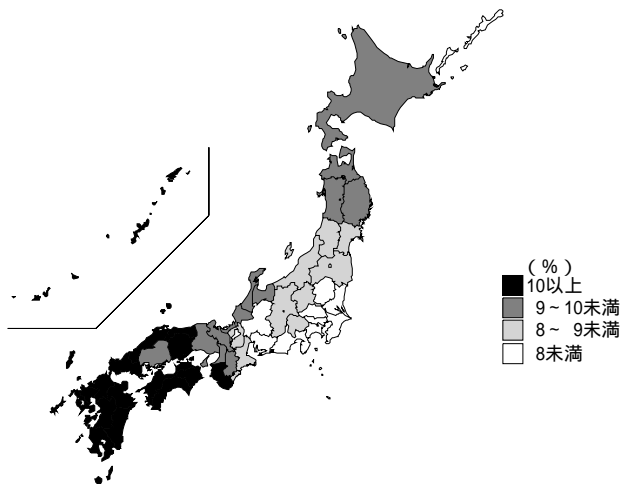
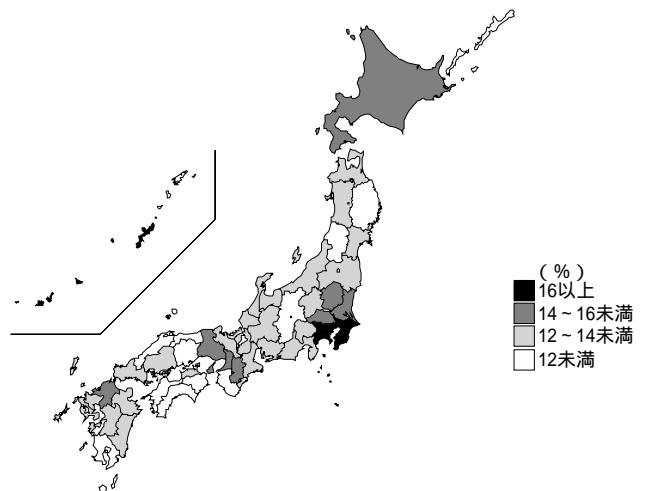


図5 都道府県別「サービス業（他に分類されないもの）」就業者の割合（平成17年）



4 就業時間

平均週間就業時間は、男性は「運輸業」、女性は「情報通信業」が最も長い

就業者の平均週間就業時間は41.2時間で、平成12年に比べ1.2時間減少となっている。男女別にみると、男性は45.7時間、女性は34.9時間となっている。従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ43.6時間、28.3時間、役員は44.5時間、雇人のある業主は48.1時間、雇人のない業主は39.7時間、家族従業者は38.1時間、家庭内職者は23.3時間となっている。(表6)

平均週間就業時間を男女、産業大分類別にみると、男性は「運輸業」が49.3時間と最も長く、女性は「情報通信業」が39.4時間と最も長くなっている。(図6)

平均週間就業時間を男女、配偶関係別にみると、男性は「有配偶」が「未婚」より2.1時間長いのに対し、女性は「未婚」が「有配偶」より6.6時間長くなっている。(表7)

表6 従業上の地位、男女別平均週間就業時間 - 全国(平成12年, 17年)
(時間)

従業上の地位 (7区分)	総数		男		女	
	平成17年	12年	17年	12年	17年	12年
就業者	41.2	42.4	45.7	46.7	34.9	36.3
雇用者	41.2	42.4	45.9	46.8	34.9	36.1
常雇	43.6	44.5	47.4	47.9	37.6	38.9
臨時雇	28.3	28.6	32.5	33.0	26.2	26.4
役員	44.5	45.7	47.2	48.2	36.1	37.8
雇人のある業主	48.1	49.0	49.5	50.4	41.3	42.7
雇人のない業主	39.7	41.2	42.1	43.6	30.9	32.9
家族従業者	38.1	39.4	44.5	45.2	36.6	38.0
家庭内職者	23.3	24.8	26.7	28.9	23.0	24.4

図6 産業(大分類)、男女別平均週間就業時間 - 全国(平成17年)

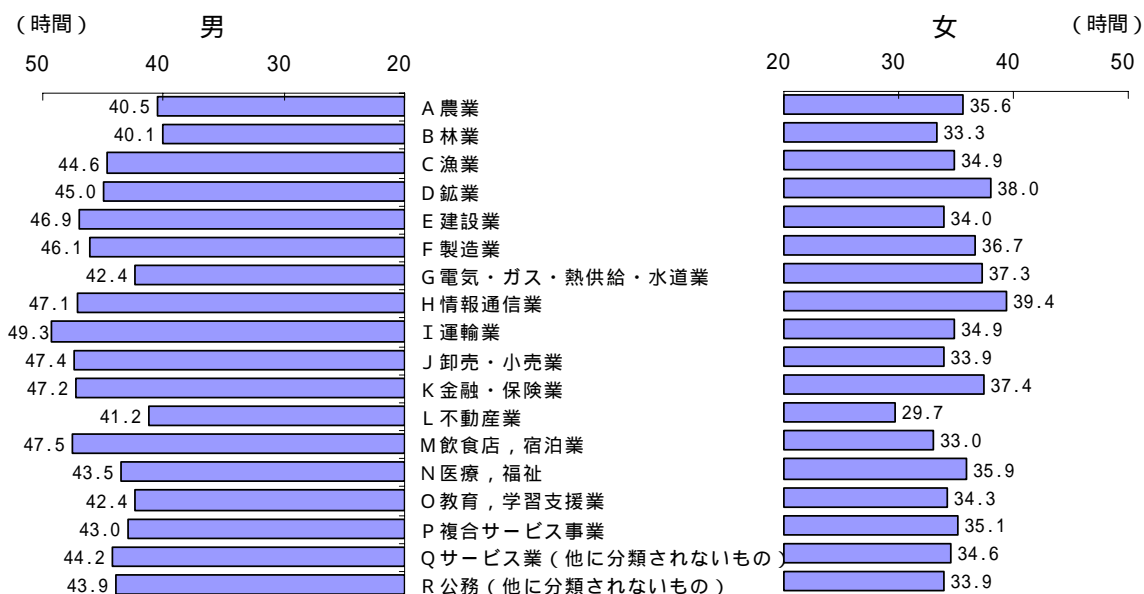


表7 従業上の地位，配偶関係，男女別平均週間就業時間 - 全国（平成17年）
（時間）

男女， 従業上の地位	総数	未婚	有配偶
男 就業者	45.7	44.3	46.4
雇用者	45.9	44.3	46.8
常雇	47.4	46.3	47.9
臨時雇	32.5	32.0	32.6
女 就業者	34.9	39.3	32.7
雇用者	34.9	39.4	31.9
常雇	37.6	41.6	34.8
臨時雇	26.2	29.6	24.4

5 外国人の労働力状態

外国人就業者数は「製造業」が最も多い

外国人の就業者数は77万人で，平成12年に比べ9万人（12.8%）増となっており，全就業者数の1.3%を占めている。（図7）

外国人就業者数を国籍別にみると，「韓国，朝鮮」が22万人と最も多く，次いで「中国」が18万人，「ブラジル」が14万人などとなっている。平成12年と比べると，「中国」が6万人（49.9%）と最も増加しており，次いで「フィリピン」が2万人（48.1%）増，「ブラジル」が1万人（8.3%）増などとなっている。（表8）

外国人就業者数を産業大分類別にみると，「製造業」が28万人（外国人就業者数の36.2%）と最も多く，次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が12万人（同15.3%），「飲食店，宿泊業」が9万人（同11.4%）となっており，この3産業で外国人就業者数の6割を超えている。（図8）

就業者総数に占める外国人就業者の割合を都道府県別にみると，岐阜県，三重県が共に2.3%と最も高く，次いで愛知県，静岡県が共に2.2%などとなっている。（図9，別表2）

図7 外国人就業者数及び就業者総数に占める外国人就業者の割合の推移
- 全国（平成7年～17年）

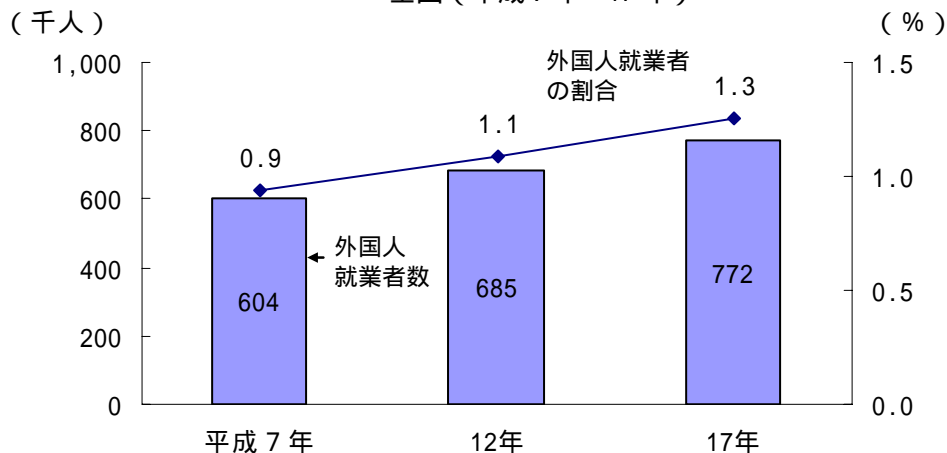


表8 主な国籍別外国人就業者数 - 全国（平成12年，17年）

国籍	就業者数(千人)		増減数(千人)	増減率(%)
	平成17年	12年	12年～17年	12年～17年
総数 ¹⁾	772	685	87	12.8
韓国，朝鮮	223	256	-33	-13.0
中国	182	122	61	49.9
ブラジル	140	129	11	8.3
フィリピン	63	42	20	48.1

1) その他の国籍を含む。
 (注) 平成12年は，外国人に関する特別集計結果による。

図8 産業（大分類）別外国人就業者数（上位5位） - 全国（平成17年）

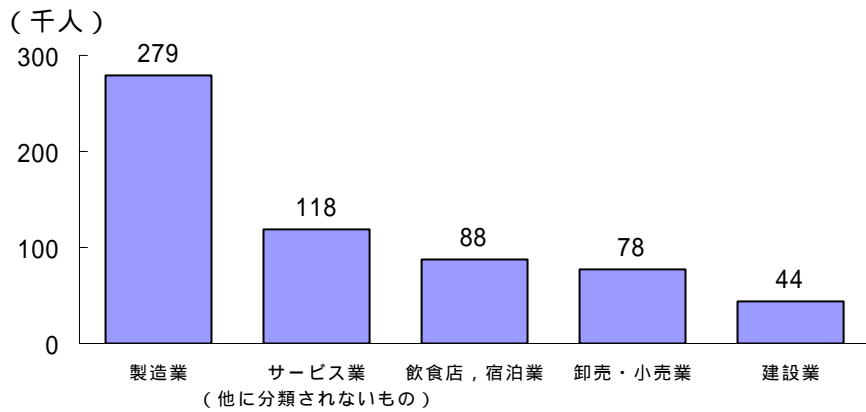


図9 都道府県別外国人就業者の割合（平成17年）

